

ブラジル中央銀行は政策金利を14.25%で据置き

2016年3月4日

<政策金利は14.25%で据え置き>

3月2日(現地、以下同様)、ブラジル中央銀行は政策金利を14.25%で据え置くことを決定しました。同中央銀行は昨年7月の利上げを最後に、5会合連続で政策金利を現行水準に維持したことになります。声明文では、「経済シナリオ、インフレ見通し、現在のリスク環境、国内外の不透明さを考慮し、政策金利は14.25%で据え置くことを決定した」としました。しかし、今回の決定は全会一致ではなく、2名の理事は反対し0.5%ポイントの利上げを主張したようです。

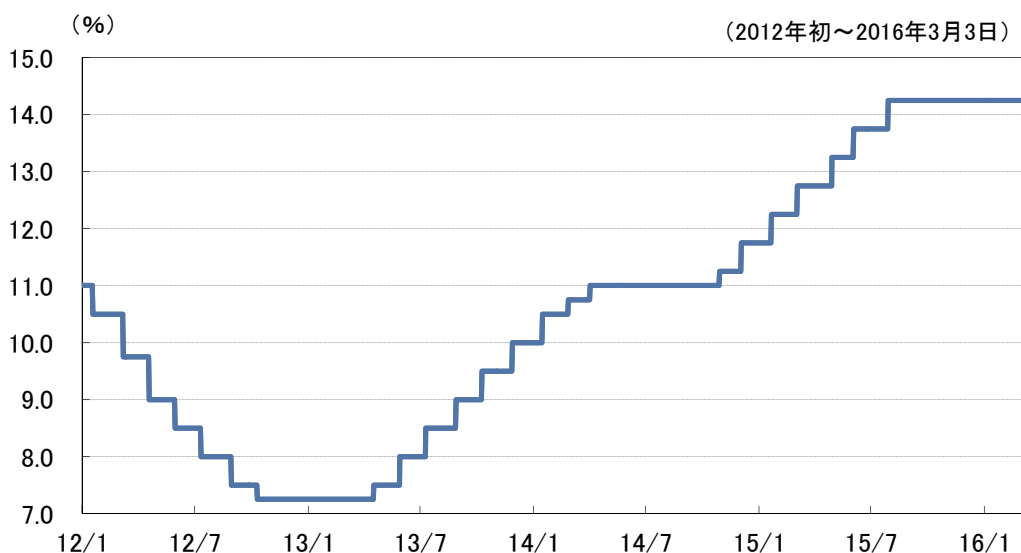
<足元のファンダメンタルズについて>

ブラジルの経済環境は厳しい状況が続いています。レアル安により貿易収支は改善基調にありますが、3月3日に発表された2015年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比▲5.9%となり、通年の成長率は▲3.8%となりました。2016年1月のインフレ率は前年同月比10.71%となり、高止まりが続いています。財政状況も景気後退の影響により芳しくありません。政府は、財政収支の改善のために当初予算比234億レアルの歳出削減案を議会に提案しました。一方で、歳入見通しに不透明さがあるとして、プライマリー・バランスの黒字目標値を対GDP比で▲1%程度まで幅を持たせる必要性を訴えました。

政局情勢については、大手石油会社をめぐる贈収賄事件に関する捜査が続いているため、不安定な状況が続いています。こうした状況の中、主要格付会社はブラジルの信用力を見直し、自国通貨建て長期債格付けと外貨建て長期債格付けを投機的水準へ引き下げました。

なお、現在ブラジルは降雨に恵まれ、ダム貯水量が回復しています。発電方式の一部がコスト高の火力から水力へ切り換えられているため、早晚電力料金が引き下げられる見込みであり、インフレ圧力の緩和が期待されています。

ブラジルの政策金利の推移



<今後の見通し>

市場では現在、世界的にリスク回避姿勢が若干和らいでいるほか、ブラジル国内の材料では将来のインフレ圧力の緩和期待や、それによる中央銀行の金融緩和姿勢への転換の可能性などに関心が向かっています。また不安定な政局についても、財政改革審議の遅れが懸念されているというよりは、むしろ政権交代の実現可能性が高まるとの前向きな見方がされています。短期的には、こうした見方の持続性に注意する必要があると思われます。

一方、中長期的には、景気低迷と高インフレの中、財政悪化が進行している状況にも留意する必要があると考えています。特に、景気対策を後回しにしてでも財政健全化のための緊縮財政政策とインフレ沈静化のための高金利政策を優先してきた政府と中央銀行が、大統領の支持率低迷や深刻な景気後退が続く中で、財政・金融政策の軌道修正を始めた点は、手綱が緩まりかねない政策運営として市場の信頼を損なう可能性もあり、引き続き注意が必要と考えています。

ブラジル・レアルの推移



(出所)ブルームバーグ

以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会